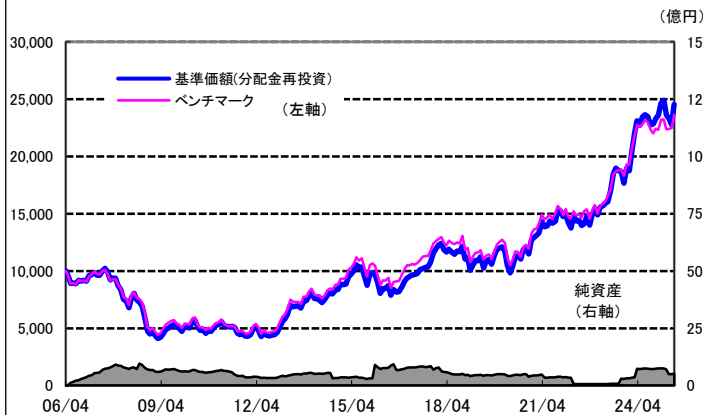


運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)



基準価額※ 24,450 円

※分配金控除後

純資産総額 5.3 億円

●信託設定日 2006年4月7日
●信託期間 無期限
●決算日 原則 2月27日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	7.8%	5.1%
3ヵ月	4.0%	5.7%
6ヵ月	3.9%	5.9%
1年	4.7%	3.6%
3年	70.2%	57.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 145.4% 136.3%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年2月	5 円
2024年2月	5 円
2023年2月	5 円
2022年2月	5 円
2021年3月	5 円

設定来累計 50 円

設定来＝2006年4月7日以降

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とします。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2025年5月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	98.2%
東証プライム	96.4%
東証スタンダード	1.5%
東証グロース	0.2%
その他	－
株式先物	－
株式実質	98.2%
現金等	1.8%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	15.5%
情報・通信業	8.1%
銀行業	7.3%
機械	6.8%
非鉄金属	6.3%
その他の業種	54.1%
その他の資産	1.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2025年5月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
富士通	電気機器	東証プライム	4.3%
住友不動産	不動産業	東証プライム	4.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	3.8%
古河電気工業	非鉄金属	東証プライム	3.5%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	3.2%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	2.9%
ファナック	電気機器	東証プライム	2.8%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	2.7%
日本製鋼所	機械	東証プライム	2.5%
日本電信電話	情報・通信業	東証プライム	2.5%
合計			32.4%

組入銘柄数：76 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9515%(税抜年0.865%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・ 手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、 その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 5月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で5.03%上昇し、月末に2,801.57ポイントとなりました。

○ 5月の国内株式市場は上昇しました。月初は、日銀が政策金利の据え置きを決定し追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから円安・米ドル高が進行し、国内株式市場も上昇して始まりました。決算発表時における主要企業の自社株買いなど資本政策の発表も好感されました。その後は、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展を受け、TOPIXは2009年以来となる13営業日連続(4月22日～5月13日)の上昇となりました。中旬以降は、利益確定と思われる動きにより下落する局面も見られましたが、トランプ米大統領がEU(欧州連合)への関税発動延期を公表したことなどから再度上昇しました。月末にかけても、米大手半導体企業の好決算などを受け堅調な推移となり、月間では5%を超える上昇となりました。

○ 東証33業種で見ると、主要企業が良好な業績見通しを公表した非鉄金属など29業種が上昇しました。一方で、主要電力会社が2期連続の減益見通しとなった電気・ガス業など4業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 当ファンドの月間の基準価額の騰落率は+7.78%で、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))を2.68%上回りました。ベンチマークとのリターン差を分析しますと、業種配分効果は、非鉄金属をベンチマークより多めに保有していたことなどによりプラスとなりました。銘柄選択効果は、非鉄金属や化学などの銘柄によりプラスとなりました。

○ 買い付けしたのは、電気機器や機械などの銘柄です。業種別配分は、非鉄金属やガラス・土石製品などをベンチマークより多めに投資しています。

今後の運用方針 (2025年6月3日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は、緩やかな成長を続けつつも鈍化傾向にあり、トランプ米政権による追加関税などの経済政策の影響については引き続き注意が必要です。1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率-0.7%となり市場予想を下回りました。輸出の減少や輸入の大幅増加によるマイナスの影響に加え、インフレによる実質雇用者所得の減少などから個人消費も低調でした。4月のCPI(消費者物価指数)上昇率(全国、生鮮食品を除く総合)はエネルギーや生鮮食品を除く食料の上昇などを背景に、前年同月比+3.5%となり、前月の同+3.2%から上昇しました。一方で、日銀は展望レポートにおいて物価見通しを下方修正しましたが、植田日銀総裁は「見通しの確度は高くない」との考えも示しました。米国の経済政策による企業収益及び賃上げへの影響を確認した後、2026年春以降の利上げが検討されると予想しています。

○ 今後の運用方針

当ファンドは、成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ポートフォリオ全体としての運用戦略も加味して、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。